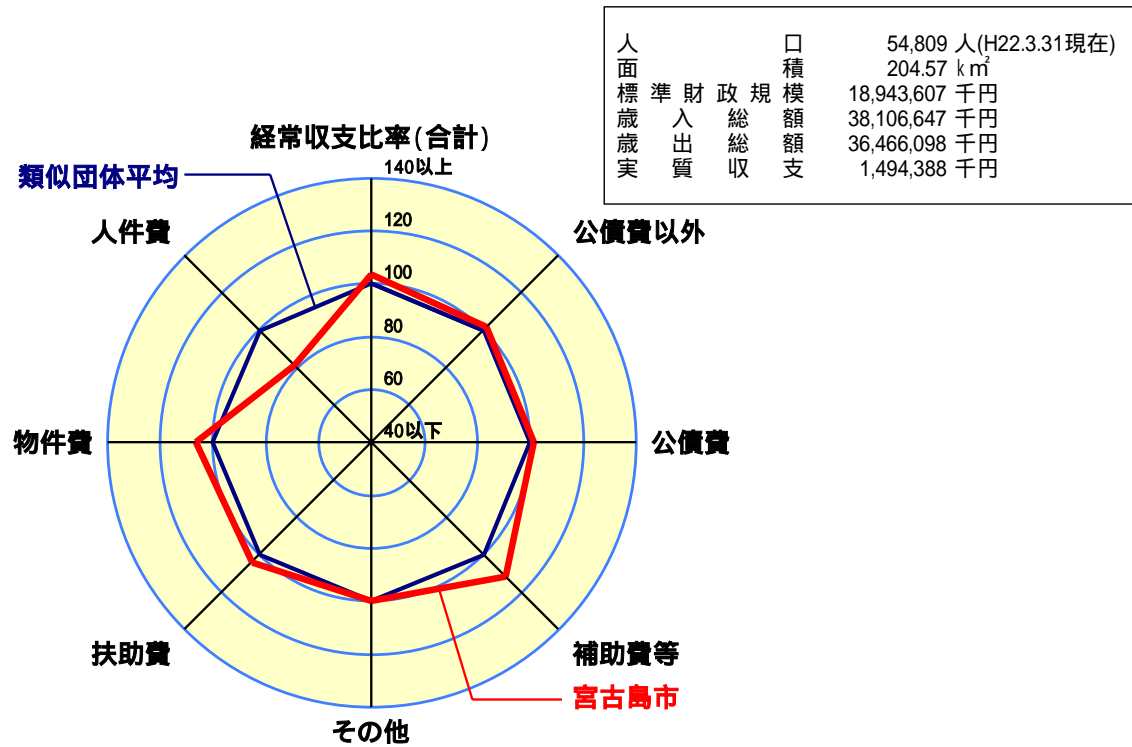
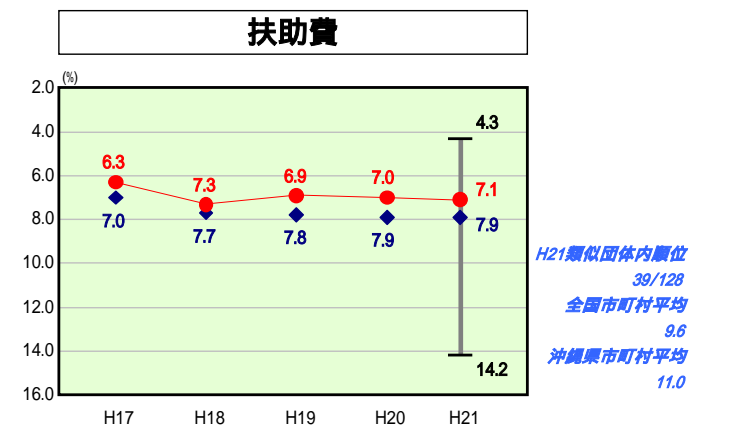
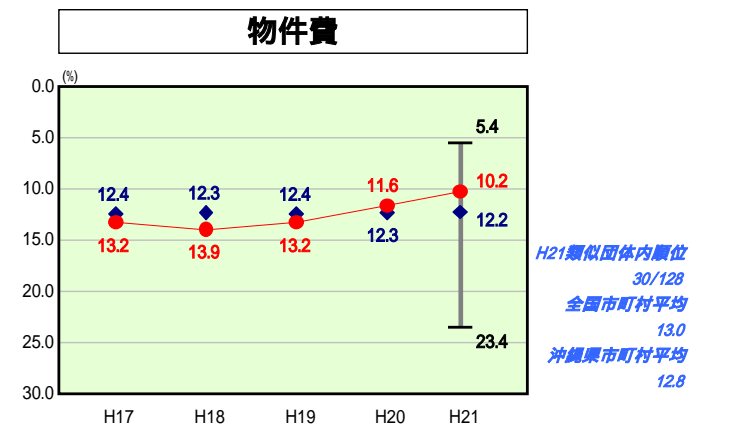
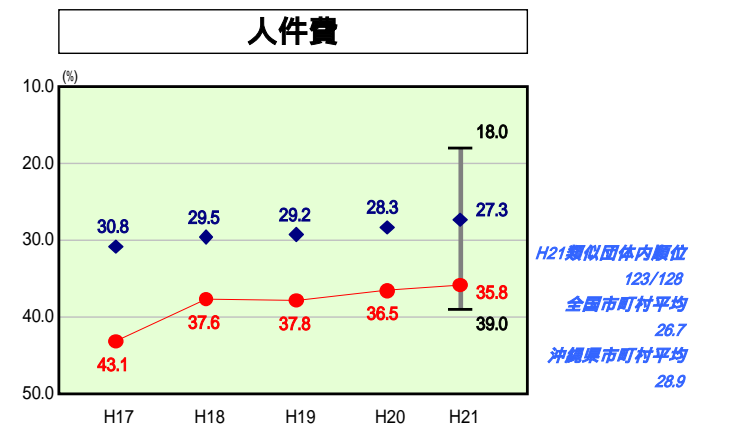
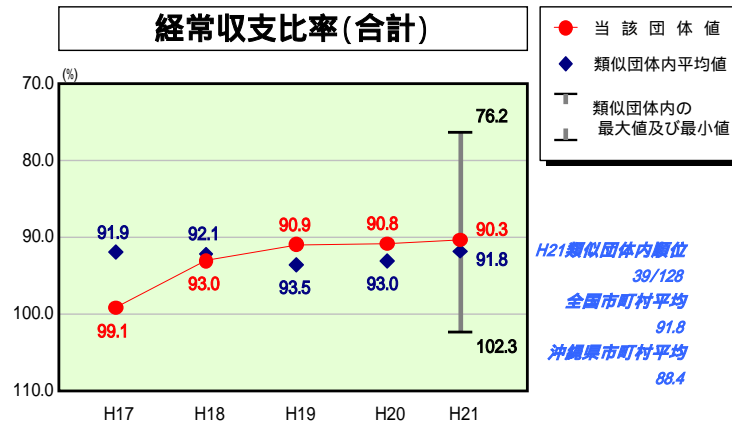


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
平成17年度合併時より年々改善されてきているが、依然として5市町村合併により膨れあがった職員数は、類似団体と比較してもかなり多い状況である。人件費の抑制については、これまでも「集中改革プラン」の定員適正化計画の早期達成に向け退職者の一部不補充を実施してきた。今後も「第二次集中改革プラン」を踏まえ、削減に向けた取組みを実施していく。

物件費
平成19年度まで類似団体の平均値を下回っていたが、平成20年度から上回ってきている。今後も引き続き抑制を図っていく。

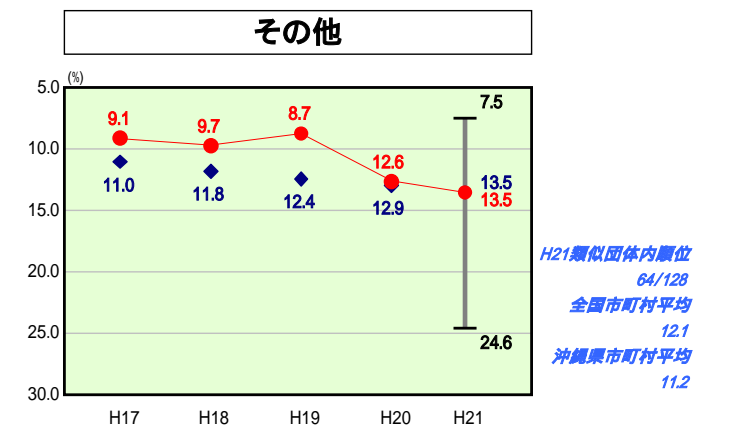
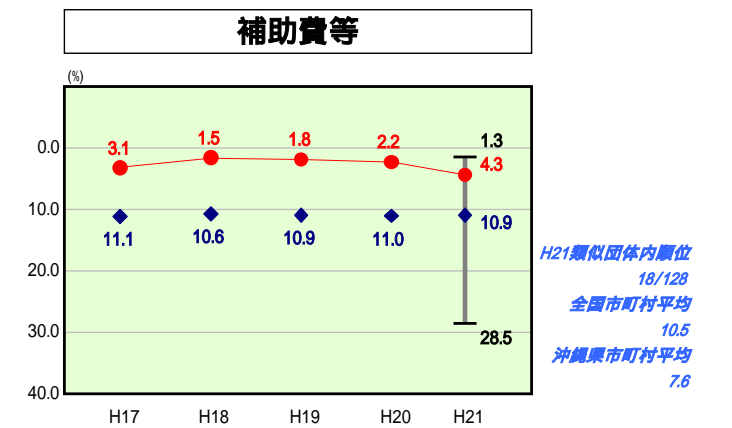
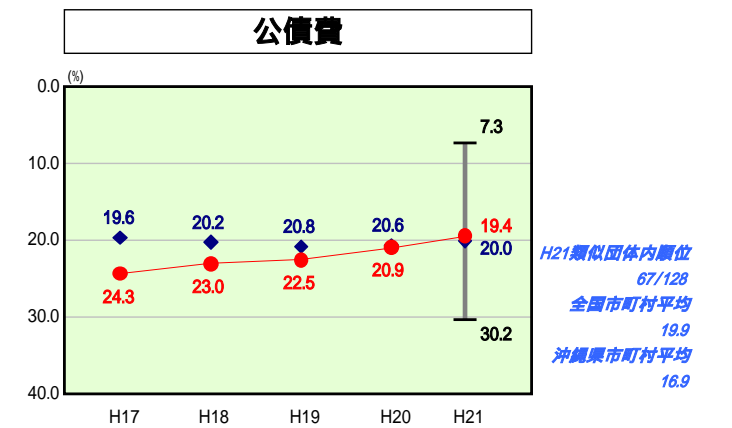
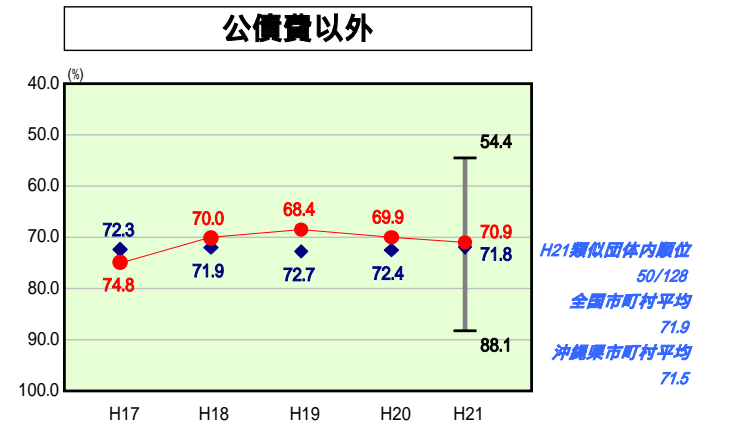
扶助費
平成19年度から年々上昇しているが、類似団体平均を上回っている。生活保護費、法人保育所への運営補助等が増加家傾向にある。扶助費については、今後も減少が見込まれず、増加傾向にあることから、単独の扶助費等の見直しを図りながら、現在の水準を維持することに努める。

公債費
平成17年度合併移行年々改善されてきており、平成20年度決算において、類似団体平均とほぼ同水準にあり、平成21年度決算にて類似団体平均値を上回った。合併前の旧市町村における大型事業の償還が終了し、ピークが過ぎた事による。しかし、今後、新市建設計画により予定されている大型事業の実施や老朽化施設の建て替え等も予想されることから、これまでの普通建設事業の見直しを検討し、起債額の抑制に努める。

補助費等
類似団体平均を上回っているが、平成19年度より数値が年々上昇している。市の単独事業の見直しを行い現在の水準を維持することに努める。

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額
類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については、合併直後から類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前の旧市町村で行ってきた継続事業の引継等で事業量がかかり多かったことによる。継続事業の完了等により、今後は徐々に改善されていくことになる。平成21年度の増加した要因としては、国の経済対策に係る交付金事業の増加により前年度よりかなり上昇することとなった。

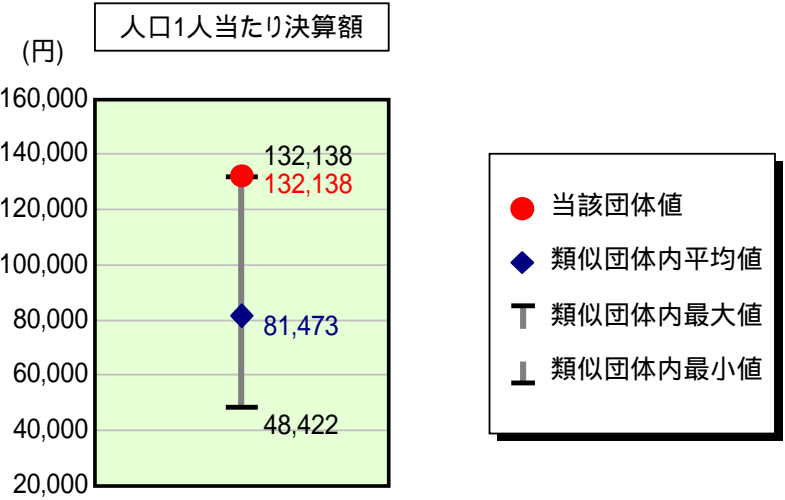
公債費の人口1人当たりの決算額
類似団体平均値と比較して高い水準にある。公債費については、合併前旧団体の大型事業建設に係る長期債償還完了により減少傾向にあるが、依然として高い水準にあるため、今後も普通建設の計画的な事業遂行により、市債発行を抑制する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



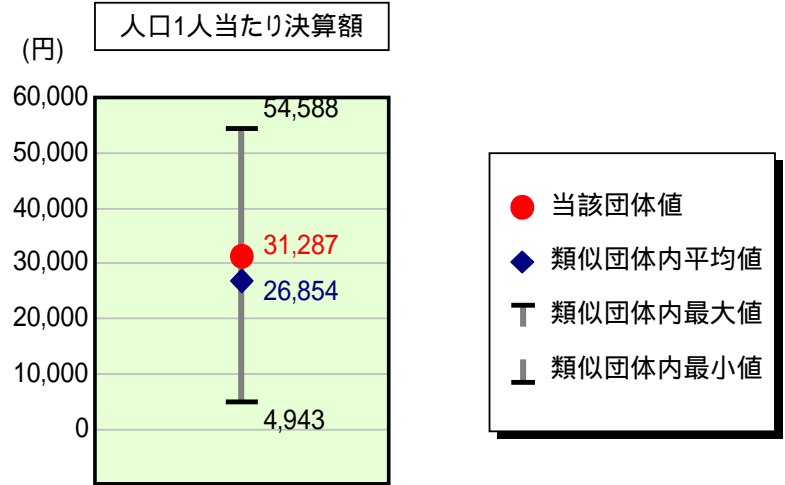
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,237,978	132,058	74,514	77.2
賃金(物件費)	479,587	8,750	4,084	114.3
一部事務組合負担金(補助費等)	4,646	85	6,464	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	365,393	6,667	3,111	114.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,485	556	1,634	66.0
退職金	875,721	15,978	9,216	73.4
合計	7,242,368	132,138	81,473	62.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.60	7.95	6.65
ラスパイレス指数	92.2	97.8	5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



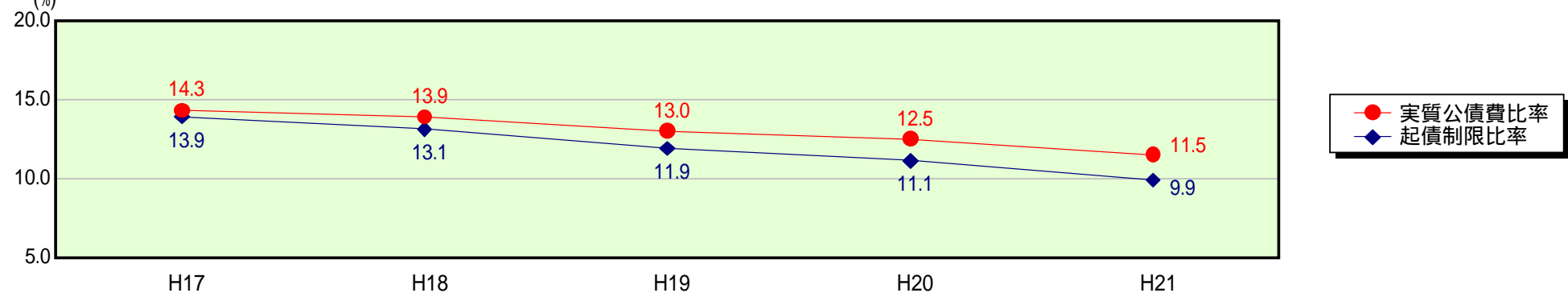
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,023,019	73,401	49,923	47.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	154,830	2,825	13,517	79.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,583	266	1,765	84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,077	38	26	46.2
特定財源の額	215,313	3,928	5,190	24.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,264,366	41,314	37,153	11.2
合計	1,714,830	31,287	26,854	16.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

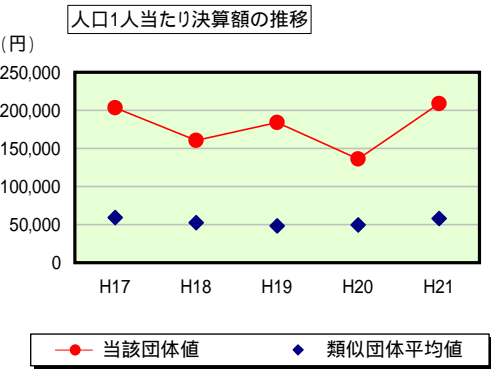
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	11,354,643	203,554	-	59,039	-	-
うち単独分	1,465,029	26,263	-	34,986	-	-
H18	8,901,016	160,601	21.1	52,453	11.2	9.9
うち単独分	703,640	12,696	51.7	30,509	12.8	38.9
H19	10,154,848	183,961	14.5	48,408	7.7	22.2
うち単独分	673,321	12,198	3.9	26,937	11.7	7.8
H20	7,439,867	136,229	25.9	49,774	2.8	28.7
うち単独分	462,141	8,462	30.6	26,739	0.7	29.9
H21	11,437,826	208,685	53.2	58,009	16.5	36.7
うち単独分	1,606,879	29,318	246.5	32,190	20.4	226.1
過去5年間平均	9,857,640	178,606	4.1	53,537	0.1	4.0
うち単独分	982,202	17,787	32.1	30,272	1.0	33.1